



脱原発法制定全国ネットワーク御中

2013年6月28日
日本共産党中央委員会

貴団体からアンケートを受け取りました。

原発事故から2年余の体験は、原発と人類は両立できないことを示しました。どの原発も再稼働する条件はありません。どの世論調査でも再稼働反対が多数です。どのような条件をつけようとも原発の再稼働を認めることはできません。「即時原発ゼロ」を決断し、ただちに廃炉のプロセスに入ることが、最も現実的な道です。

福島第一原発は放射能汚染水が増え続けるなど危機的状況にあります。それにもかかわらず、安倍政権は、成長戦略に「原発の活用」を明記し、7月の「新規制基準」施行をテコに再稼働に暴走し、輸出まですすめています。

安倍政権は当初、「世界最高水準の安全基準をつくり、安全が確認された原発は再稼働」とのべていましたが、安倍首相自身が「原発に絶対安全はない」といい、原子力規制委員会も「安全基準」という言葉がつかえず、「規制基準」と言い換えました。「新規制基準」は、福島原発事故の原因究明さえまともに行わず、パブコメに寄せられた批判的意見も無視し、再稼働のスケジュール先にありきでまとめただけのものにすぎません。「世界最高水準の安全基準をつくる」という方針は破たんしており、再稼働方針を撤回すべきです。

「原発をなくす全国連絡会」、「さようなら原発1000万人アクション実行委員会」、「首都圏反原発連合」の3団体がよびかけた「6.2NO NUKES DAY」は、再稼働反対と原発ゼロをかかげて大きく成功しました。日本共産党は、再稼働反対と「原発ゼロ」で幅広い団体・個人と力をあわせていきます。

以上

2013年6月28日
日本共産党・政策委員会
アンケート係（大槻、山本）
03-3403-6111（代）